

日本保険学会 関東部会報告

# 韓国「地方社」のその後

2023年9月15日

第一生命経済研究所 総合調査部 研究理事

重原正明

※本報告の内容は報告者個人の意見であり、所属する会社・団体等の意見を示すものではありません。

# 研究の動機

- かつて韓国では、生命保険会社の首都集中を避けるため、地方に拠点を置く「地方社」という制度を設けるなど、市場参入を拡大する政策を取った。
- しかし設立された「地方社」等がその後どのようなようになったかについては、報告者の知る限り研究としてまとめられたものはないようである。
- あるきっかけで韓国の生保の推移をまとめたこともあり、それと併せて現在の「地方社」等の状況についてまとめてみたい。

# 目次

---

1. 韓国<sup>1</sup>の生命保険史概略と「地方社」
2. 「地方社」等の現在
3. 考察

# 目次

---

1. 韓国の生命保険史概略と「地方社」

2. 「地方社」等の現在

3. 考察

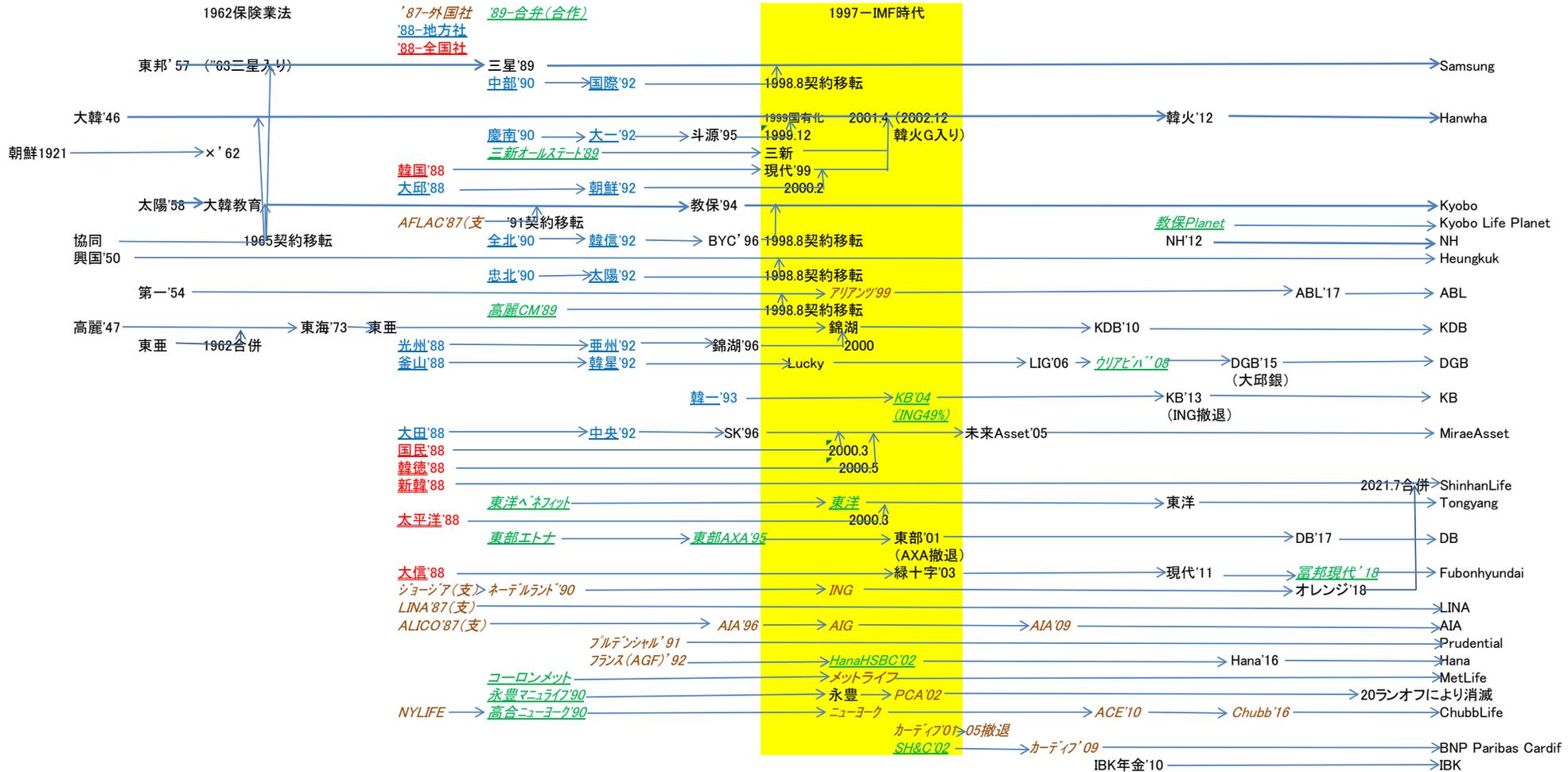


## 韓国の生命保険会社「変遷図」の作成

- 「地方社」のその後を見るには生命保険会社の変遷図が有用なので作成した。
  - 作成の方法としては以下の方法をとった。
    - アジア金融危機前後までの期間については、先行研究に基づき概略を作成した。
    - 先行研究で不明な部分や、より最近の期間については、主に韓国生命保険協会の各年度の会社別統計資料を突き合わせて会社名の変更などを探り、必要に応じて各社公開資料や報道資料で補足した。
- ※誤りや不十分な記述についてはご教示いただきたい。



# 韓国の生命保険会社「変遷図」(2021年度まで)



\*韓国では経営が変わっても社名をすぐに変更しない場合が多くあるので注意されたい。  
 ※拡大して見たい方は別添資料を。 ※先行文献の関係から漢字かな表記を基本としている。



## 韓国の生命保険の歴史

- 変遷図を参考に、本報告では次のような区分を考える。
  1. 黎明期
  2. 六社安定期
  3. 市場開放期
  4. アジア金融危機期（いわゆるIMF時代）
  5. ポスト金融危機期



## 韓国の生命保険の歴史（2）

- 戦後の混乱期に生命保険会社が設立される。【黎明期】
- 1965年協同生命の大手3社への契約移転により大手6社（東邦、大韓教育、大韓、興国、高麗（東亜）、第一）による体制が確立、1987年まで続く【六社安定期】



## 韓国の生命保険の歴史（3）

- 1987年にALICO等外資系生保の参入を認め、その翌年国内資本にも**地方社**、全国社や外資との合併を認める。会社数は増大【市場開放期】
- そこに1998年アジア金融危機が襲いかかる。破たん処理として弱小会社の整理が行われ、また財閥の生保への進出が大幅に進むこととなった【アジア金融危機期】
- その後は銀行系生保の増大、農協の保険事業分離・生保会社化、アジア系資本の進出など個別の動きはあるが、会社数としては概ね安定して推移している。【ポスト金融危機期】



## 「地方社」と「全国社」

- 外資開放に合わせて、国内資本の生命保険参入を進めるべく、新規参入の基準を定めたもの。
- 「地方社」は首都集中を緩和すべく、一定の地方を基盤とする生命保険会社として認可されるもの。1987年に初認可（営業は翌年度からか）。短期金融型および無配当商品を主力とし、地元での団体保険販売も見込まれたが、従来の伝統社と商品構成がそれほど変わらないという指摘も見られる。
- 「全国社」は1988年に初認可。



## 「地方社」「全国社」一覧

	1988	1989	1990	1991	1992	1993
地方社 (9)	大邱 光州 釜山 大田	中部 慶南 全北 忠北				韓一
全国社 (5)	国民 韓徳 新韓 太平洋 大信					

(出所) 韓国生命保険協会統計資料等より筆者作成

(注) 統計資料に初めて記載された年度（ほぼ営業開始年度ベースと思われる）で記載

# 目次

---

1. 韓国の生命保険史概略と「地方社」

2. 「地方社」等の現在

3. 考察



## 「地方社」等の現状

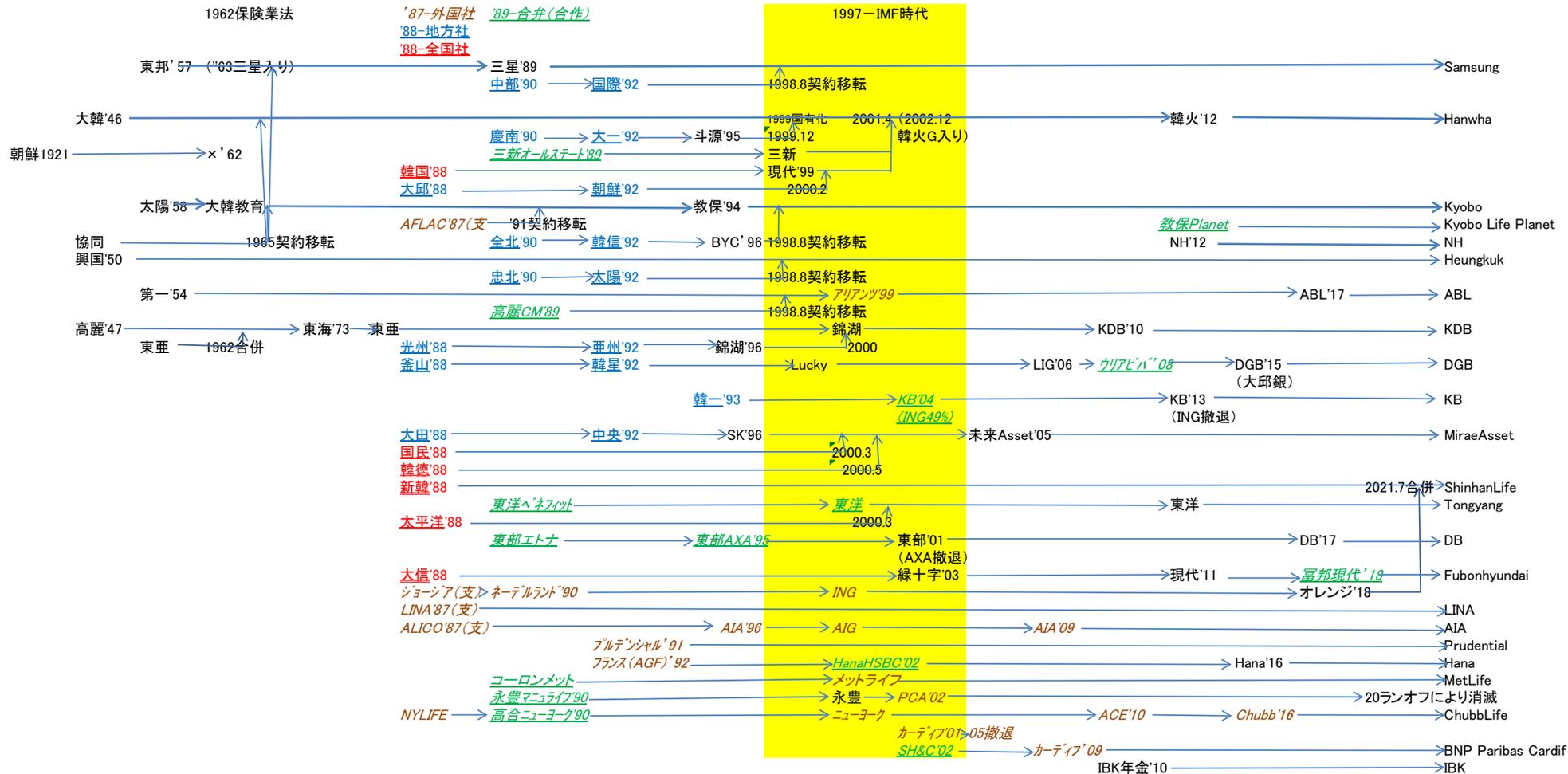
- 「アジア金融危機」では規模が小さい地方社・国内社の多くが破たん処理による会社整理の対象となった。
- 2021年現在の状況は以下の通り。

	消滅	現存		合計
		金融 グループ系	外資合併	
地方社	6	3	0	9
全国社	3	1	1	5

(出所) 韓国生命保険協会統計資料等より筆者作成



# 韓国の生命保険会社「変遷図」(2021年度まで) (再掲)



\*韓国では経営が変わっても社名をすぐに変更しない場合が多くあるので注意されたい。  
 ※拡大して見たい方は別添資料を。 ※先行文献の関係から漢字かな表記を基本としている。



## 「地方社」の脱地方化

- 「地方社」として設立された会社は多くは地方名を会社名としていたが、徐々に地方色のない名前に変更。
  - 大邱('88)→朝鮮('92)
  - 光州('88)→亞州('92)→錦湖('96)
  - 釜山('88)→韓星('92) 等
- 業務上も「地方社」としての性格を徐々に失っていったものと考えられる。
- 現在保険会社新設基準に「地方社」独自枠があるのかどうかは不明。



## 残存「地方社」等の現在までの推移

- 現存している元地方社のうち2つは、一旦財閥傘下となってから金融機関傘下となっている。
- 残り1つは元々銀行系と思われるが、外資と別の銀行の合併会社を経て銀行単独の所有になっている。
- 現在の会社保有者が設立時の地元地域とは別の地域にある場合もある。
  
- 残存する元全国社のうち1つは元々銀行系、1つは財閥による救済買収の後、現在は外資との合併企業。

# 目次

---

1. 韓国の生命保険史概略と「地方社」

2. 「地方社」等の現在

3. 考察



## 「地方社」制度の意図は果たされたか

- 「地方社」制度の意図としては次の2つがあったと考えられる。
  1. 国内資本の生命保険参入を進める
  2. 首都への生命保険会社集中を緩和する



## 「地方社」制度の意図は果たされたか（2）

- 制度導入からわずか10年でのアジア通貨危機という事態があったことが影響しているが、結果として
  1. 国内資本の生命保険参入を進める：**達成された**  
（財閥の参入を認めた効果が大いだが）
  2. 首都への生命保険会社集中を緩和する：**達成されていない**



## 政策的な市場開放とビークルの提供

- 政策的な市場開放等により一時的に保険会社の数が増えることは他の国でも時に見られることである。
- 一時的な増加は、市場競争による淘汰や環境の変化などにより調整され、元の水準の会社数に戻る場合もある。
- ただし政策の影響で作られた会社は、政策の意図と異なる場合もあるが、市場参入希望者のためのビークルとなる例もある（韓国での財閥の参入など）。
- このような見方をすれば、韓国の地方社等の例はより一般的な事例の一つとして研究される価値があるであろう。

## 参考文献（一部）

- 山田三郎(1969)「韓国経済と生保市場の動向」 生命保険経営 37巻1号 pp.14-32
- 呉英勲(1989)「韓国生保業界の最新事情」 生命保険経営 57巻2号 pp.177-201
- 田畑博己(1995)「韓国生保業界の現状と外資系保険会社の韓国進出」 生命保険経営 63巻1号 pp.137-150
- 李洪茂(2007)「韓国における生命保険会社の破たん処理」 生命保険論集 146号 pp.65-97
- 韓国生命保険協会 Annual Statistics

ご清聴ありがとうございました。

shigehara@dlri.co.jp



株式会社 第一生命経済研究所



Dai-ichi Life Group